

平和主義と国の防衛

1

平和主義の問題で、私はやはり次のことを再確認しておきたい。

平和は私どもにとって絶対的価値であるが、平和主義はどこまでも相対的なものに過ぎない。従って私は、私どもの平和主義や平和運動によって、絶対的平和が成るとは、どうしても思えない。ちょうど私どもに、ただ主イエス・キリストによって一方的に平安（平和）が臨んだように、全き平和が来たる日は、主イエス・キリストが再び来って神の国が完成するその日以外にないのであろう。それはあえて言えば、私どもの平和主義や平和運動とは関係なく来るものである。その絶対的平和を、平和主義や平和運動ぐらいで招来しうるように思うのは、余りにも楽観的であり、思い上がりと言うべきであろう。

私のこのような考え方に対して、ひとりの友人はそれは結局敗北主義であり、虚無主義である、そんな考えで一つの主義を貫き、一つの運動をやっていくことは出来ないと批判した。私には反論のことばもないが、それでも私は、平和は私どもの平和主義ぐらいで達成できるものではないと認識して、どこまでも謙虚に、しかし同時に平和はそんなものとは別に必ず来ると信じて、安心して平和主義を主張し、平和のために何か出来ることをするのがいいと思うのである。この点で私は次のM・L・キングのことばが好きだ。

造りかえられた非妥協主義者（こういう題名の説教から。これを平和主義者とよみかえて）は、社会的変革が一夜にして起こるものでないことを認めているが、それが今にでも起こる可能性があるかのように努力するのである。

2

さて以上の確認の上に立って、国の防衛の問題を考えてみたい。

万一他国の侵略を受けた場合、自分の国を守るということについてはまず異存はないだろう。問題は軍備によって守るか、武器をとらないで守るかである。これは原理的な問題だが、もっと具体的、実際的な問題としては、軍備があれば日本を外国の侵略から守りうるかということがある。これについては、いまの軍備ではもちろん、今後相当に軍備を増強したとしても、そんなもので日本を守りうるとは専門家のだれ一人として考えていないそうである。それでは非武装ならば外国は攻めてこないかと言えば、そんな保証も全くない。いずれにも完全な保証がないとならば、そのいずれをとるかは一つの賭けであろう。平和主義は言うまでもなく後者にかけるのである。

もちろん前者に賭ける人の中には（むしろその大多数は）、いざという時武器をとって戦うというより、国際常識的な軍備を保有することにより、それが戦争抑止力として働くということに期待している向きも多いだろう。それもわからないではないが、私の論理からすれば、それはそれこそ中曽根首相の言う「戦後の見直し」で、日本にとっての重大な方向転換であるから、当然憲法の平和主義を改めるべきであると思う。そしてこの選択は、軍備は必ず増大する、軍隊による国民の弾圧が十分に有りうるという、少なく

も二つの大きな危険を背負いこむことになると思う。そしてさらに、私の論理によれば、一旦軍備によって国を守ると決したならば、それは必ずや徴兵による国民皆兵制度によるべきである。私たちの国はとも角にも民主主義の国である（この点実に幸いなことに戦前の全体主義国家とはちがう）。その国で軍隊によって国を守ると決めたのであれば、職業のために軍隊に入った人たちだけで国を守るといふようなふざけたことはないと思うからである。私は防衛について軍備にかけるといふ人たちが、これらの点をよくよく考えてほしいと願う。

ところで、防衛と言ひ、国を守ると言ふが、いったい私どもは何を守ろうと云ふのか。「国」を守るのが、それとも「国家」を守るのが。国と国家はちがうと言つてみても言葉のことになりかねないが、議論のために、この二つを分けて考えてみよう。「国を守る」といふのは極めて自然的な感情であり、人間として恐らく誰でもが持ち合わせている倫理だと思ふ。即ちそれは自己防衛本能であつて、自分、自分の愛するもの一家族や故郷の人々とその土地、国の文化や伝統などが危険にさらされたとき、本能的にそれを守ろうとする。これは尊い、美しい感情である。この意味で私どもが国を守らなければならないのは、どういふ時であろうか。残念なことに（いや、幸いなことに）私ども日本人には、この経験はほとんど無いと言つてよい。四方を海に囲まれてゐる日本はこれからもそのような経験をすることは恐らくほとんど無いと言つてよいのではないか。よその国（ソ連？）が攻めてきたらどうする、と言つて国民の恐怖心をあふりたててゐる人たちは、ちょうど第2次大戦中に、他に大義名分を見つけ得ずに、愛する家族や国を守るためにと外国へ攻め入つた純真な若い人々をだました人たちと、全く同じことをしてゐるのではないか。

戦いに敗けて私どもにわかつたのは、国が破れても山河ありということであつた。確かに都市の多くは灰になつたが美しい国土は美しいままで残つた。だから私は、私どもが国土を防衛するために軍備が要るとは思わない。しかし、私どもにもつとはつきりわかつたことは、私どもは国を守るために戦つたのではないということであり、守るべき^{くにひと}国人（私どもの愛する家族や友たち）の多くは守られもせず、再び国へ歸つてこなかつたということである。非武装で国は守れない、攻めて来られたらただ手をあげるだけか、と問う軍備論者に私は反問する。軍隊は国を守つたか、軍隊は手をあげなかつたか。日本の軍隊は沖縄で住民を守らなかつたばかりか、彼らを虐殺したのではなかつたか。中国東北地方で関東軍精鋭は民間人を置いて逃走したのではなかつたのか。本土防衛もしないで全面降伏したのは帝国陸海軍ではなかつたのか。

それでは日本の軍隊は何を守ろうとしたのか。それは国ではなく国家（体制）であつた。日本の支配層はこれ（いわゆる「国体」、天皇制、皇国史観に基づく日本の国）を護持しようと確信しえたので連合軍に降伏したのである（名誉ある例外を除いて、サムライが切腹もしないで）。そして私ども一般国民は戦争が国を守るためではなく、国（国民のいのち）を犠牲にしても国家を守るためのものであつたとわかつたからこそ、侵略者（アメリカ占領軍）に対してゲリラ活動をもって抵抗するどころか、かれらを解放者として迎え入れ、かくしてアメリカの日本占領は史上稀に見る平和なものになつたのではなかつたか。

ついで此の間のこの歴史的経験は、いま私どもが防衛問題を考えるときの良い材料である。防衛とは結局「国家」の防衛なのである。もちろん、国と国家は二であつて一である。私どもくにびとが国家をつくり、私どもくにびとが国家の市民である。従つて防衛とは、いざというとき本当に国をまもるような国家をもつことである。あるいは言葉を変えて言へば、私どもが守るに値する国家をつくることである。人間の自

然的感情である国への愛を正しく十分に満たしうるような国家を創出し、これを維持すべく絶えず努力すること—これこそが、そしてこれ以外に国を守るということは有り得ないとする。

しかし、一民族・一言語・一国家の日本人には、こう考えることはなかなか難しい。私どもはどうしても国家は国そのものだと考えてしまう（考えこまされてしまう）。そして国家が真にくにびと（市民）のためのものであるかどうか吟味することを怠ってしまう。この吟味をしっかりとすることが民主主義国家の市民の義務であり、この義務をしっかりと果たすことの中に国家を防衛しようという国への愛が生まれてくるのである。これなくして軍備によるのであれ、非武装によるのであれ、防衛を論ずることは空しい。とくに私ども平和主義者が非武装によって国を守るということを主張するのであれば、自分たちの国家を守るに価するという国民的コンセンサスが必須だからである。（従って、ここに非武装平和国家実現の最大の難点があると言える。）

このことを考えるとき、私はいつもスイスの場合をうらやましく思う。もちろんスイスは武装中立で、私の願う非武装中立ではないが、さすがにこの民主主義の先進国には、自分たちの国家がこれを守るに価するという国民的合意があるように見える。このことはスイス政府が編集発行している『民間防衛』という一冊の本（日本語は原書房刊）を読んだだけで、十分にうかがえる。以下ほんの一部この本から引用しておく。

われわれの最も大きな基本的財産は、自由と独立です。精神一心がくじけたときに、腕力があつたとて何の役に立つでしょうか。反対に、全国民が決意を固めた指導者のまわりに団結したとき、だれが彼らを屈服させることができましょうか。民間国土防衛は、まず意識に目ざめることから始まります。

常識あるスイス国民は、わが国の諸制度が、人間のつくるあらゆるものと同様に、完全ではないが、安定しており、人間を尊重していることを認めざるを得ない。社会福祉の面では大きな進歩が見られる。貧しい人々、身体障害者、老人は、国家の援助を受け、この援助も常に改善されつつある。連邦制度は全国民を守っている。民主主義は正常にその機能を発揮している。公けの義務は公平に分担されている。すべての人々は一般教育を受けられる。このように基本的権利がよく保障されている国が、他に数多く見られるだろうか。故に、わが祖国は、わが国民が、肉体的にも、知的にも、道徳的にも、十分に愛情を注ぎ奉仕する価値がある。

1848年のわが憲法は、……すべての国民の共通の幸福をはかるために、国家に強い力を与えて、それを共同のものとしつつ、一方では、国民各自は、思想、言語、精神的伝統については、自由である。

わが民主主義の真価は、絶えず必要な改革を促すことである。……賢明な異議申し立ては、必要な改善を促し、この改善によって共同体の安全平穏がはかられる。しかし、わが国民がすべての点において満点というわけではない。われわれの欠点に気づくために、十分な批判的精神を維持しよう。そして、欠点をなくすために、十分なエネルギーと愛を維持し続けるようにしよう。

国家の防衛—これは、今日、平和な都市の中で、われわれの置かれている其の状態を、雄々しく、かつ、明敏に認識することから始まる。

非武装平和国家論に対する大きな反対の一つに防衛タダ乗り論がある。日本は西側自由主義世界の一員としてアメリカやヨーロッパ共同体が戦後長期間にわたって負担してきた防衛支出を一切せずに、そのおかげをこうむって経済の飛躍的發展をなしとげた、いまや西側の指導的産業国家として、当然西側の防衛費をもっと共同負担すべきである、というものである。このような議論は、問題をあまりにも東西の対立という面からだけ見ていて、議論としても必ずしも妥当性をもつとは思えないが、とに角近年アメリカからはこの点をさかんに指摘されて、いささか（非常に、か）勇み足に過ぎる中曽根（青年将校）総理大臣が「日本は不沈空母」とか「四海峡完全封鎖」などと発言して物議をかましたのは、記憶に新しい。

武装をせずに、すなわち防衛費を支出せずに、この日本への防衛強要に誠実に、積極的に応える道（私は日本はそれをする義務があると思う）はあるだろうか。私は、ロンドン大学教授で経済学者の森嶋通夫氏がその著『自分流に考える』（文芸春秋社刊、「文芸春秋」に連載された関嘉彦氏との防衛論争を軸にしてまとめられた同氏のユニークな防衛論）で展開された同氏の「ソフト・ウェアによる国防費」論が、一番合理的、实际的（それを受けいれればの話だが）であるように思う。

軍備による防衛論者は言う。「日本の防衛費がG N Pの0.9%（来年度は1%を越すというが）では国際社会の一員としての責任を果たしているとは言えない」と。そこで森嶋氏は、たとえば日本がスウェーデン（3.4%）あるいは英国（5%）と同じ比率を防衛費に投入するとすると、日本の防衛費は2.5ないし4%増加することになる。これを飛行機やミサイルを買うために使うのでなく、「文化交流や経済援助や共産諸国との関係の改善や、欧米諸国との間の貿易黒字差額縮小用に追加」しようと言うのである。日本のG N Pの大きさを考えれば、たとえ2.5%でもそれは巨額になり、これまで日本政府が発展途上国とか国際機関へ贈与していた金額は一挙に50倍になるという。同氏は経済学者らしくいろいろな使途を考えて試算をしているが、いずれにしても「日本は毎年これだけの金を（武器購入のためでなく、「ソフト・ウェア」による国防費に）使うことにより、一挙にして国際的地位を飛躍的に上昇させることが出来、そういう平和国家としての実績を積んでおけば、どこの国も日本を攻撃して、世界中から非難を浴びるといっておろかな行為をしないであろう。日本は一躍スイス並みの安全性を獲得できるであろう」と主張している。

この森嶋氏の国防論に合わせて、私をご紹介したいのは小林多津衛氏の「赤十字国家を国是に」の主張である。小林氏は長野県佐久、望月町在住、日本民芸協会会員、「世界連邦」設立の主張など多様な働きを通して平和のために努力しておられる篤志家である。

同氏は「世界連邦」への通路として「赤十字国家」を提唱し、日本が赤十字国家となることを国是とすべきであると主張される。赤十字国家とは、赤十字の目標である「平時における健康の増進、病気の予防、災害の救済、苦痛の軽減、国民に対する人道的精神の伝播、平和の維持に必要な条件の創造」を国家のレベルで実行する国家のことである。そして同氏は先の森嶋案を援用して、日本がG N Pの2.5%の資金をもって、国際的に赤十字の目標を達成すべく努力しようと呼びかけておられる。さらにその努力の具体的表現として、あるいはアルベルト・シュワイツァーの「献身の倫理」、あるいは南原繁氏の言葉「平和の実現には、かつての戦争で努力した数倍もの努力が必要である」を引いて、平和のための勉強や平和のための献金を勧めておられるのである。

現実の問題として、軍備拡張の路線をとる現在の日本の政府が赤十字国家の樹立を国是とすることなど

到底考えられない。いかなる国民も、その国民以上の政府をもつことはできないのであるから、これは致し方もない。そうであれば、国を愛し、日本を守るに価する国である、あるいは守るに価する国にしたい、と思うものは、小林氏の勧めに従って、各自応分の努力をしなくてはならないと思う。そして理想は、国民が次第に自覚を高めていって、実質的に2.5%ほどの額を平和のために使うようになることであろう。小林氏は平和のための勉強をすべきことを勧める。かりに1日24時間の2.5%の時間と言えば、ものの30分程である。その時間を平和についての勉強なり、平和のための働きに使う。かりに月10万円の収入のある人は、2,500円程を何か平和の維持に役立つことに使う。それくらいのことは、どうしてもしなくてはならないだろう。そういう努力をつづけていけば、いつか政府も国民の熱意に動かされて、GNPの2.5%も、あるいは4%も「ソフト・ウェアによる国防費」に支出するようになる日が来ないとも限らない。そうなれば、それこそが民主主義というものである。

むかしイスラエルがペリシテ人の侵攻に対処するために、およそそれまでのイスラエルの伝統にはなかった王制を採用しようとしたとき、預言者サムエルは王制なるものがどのようなものか、それが現に必要とされるとしてどのような危険を伴うものであるかを諄々と説いて、人々にこう警告している。王制を軍事国家と読みかえれば、今の日本人がよくよく考えてみるべき言葉である。

あなたがたを治める王のならわしは次のとおりである。彼はあなたがたのむすこを取って、戦車隊に入れ、騎兵とし自分の戦車の前に走らせるであろう。彼はまたそれを千人の長、五十人の長に任じ、またその地を耕させ、その作物を刈らせ、またその武器と戦車の装備を造らせるであろう。また、あなたがたの娘を取って、香をつくる者とし、料理をする者とし、パンを焼く者とするであろう。また、あなたがたの畑とぶどう畑とオリブ畑の最も良い物を取って、その家来に与え、あなたがたの穀物と、ぶどう畑の十分の一を取って、その役人と家来に与え、また、あなたがたの男女の奴隷および、あなたがたの最も良い牛とろばを取って、自分のために働かせ、また、あなたがたの羊の十分の一を取り、あなたがたは、その奴隷となるであろう。そしてその日あなたがたは自分のために選んだ王のゆえに呼ばれるであろう。しかし主はその日にあなたがたに答えられないであろう。(サムエル記上8・11～18)

(所載) 『テコア通信』第134号、1983年2月